

最新のマーケット & 社会ニュースをチェック！



# UM NEWS

ウメモトニュース

**VOL.7**

**2025.4.23**



<https://um-info.com/>

Webでも  
情報発信中!!

## — Featured Picks

注目のニュース

UMニュースとしてリニューアル!



**HOT!**

① 日本製紙、木材から純国産の航空燃料  
調達時 CO2 少なく



**HOT!**

② 原油安、トランプ構想狂わす  
増産進まず支持基盤直撃

## — The Headlines

その他のニュース



**PICK UP!**

③ アトミクス、加熱して消せる  
仮設路面標示用塗料

| (カーボンブラックの需要推移と見通し) |        |         |         |         | (単位:千、前年比%) |       |              |
|---------------------|--------|---------|---------|---------|-------------|-------|--------------|
|                     |        | 2021年   | 2022年   | 2023年   | 2024年       | 前年比   | 2025年<br>見通し |
| 内<br>需              | タイヤ用   | 471,850 | 462,392 | 448,530 | 425,171     | 94.8  | 428,100      |
|                     | 一般ゴム用  | 138,122 | 135,763 | 141,640 | 134,623     | 95.0  | 135,400      |
|                     | 計      | 609,972 | 598,155 | 590,170 | 559,794     | 94.9  | 563,500      |
|                     | 非ゴム用   | 46,772  | 44,119  | 38,835  | 38,790      | 99.9  | 39,180       |
|                     | 計      | 656,744 | 642,274 | 629,005 | 598,584     | 95.2  | 602,680      |
| 輸<br>出              | うちゴム用  | 62,271  | 56,393  | 48,701  | 49,495      | 101.6 | 49,400       |
|                     | うち非ゴム用 | 17,564  | 15,158  | 12,721  | 12,400      | 97.5  | 12,000       |
|                     | 計      | 79,835  | 71,551  | 61,422  | 61,895      | 95.6  | 61,400       |

**PICK UP!**

④ カーボンブラック特集  
資源循環型社会実現へ前進



**PICK UP!**

⑤ 東亜道路が新宿御苑で実証、  
「路面太陽光パネル」の実力



**PICK UP!**

⑥ 佐川急便、国際宅配便で SAF 活用  
温暖化ガス 1 割減



**PICK UP!**

⑦ 再生航空燃料、愛知・田原で量産  
レボ、新工場本格稼働



**PICK UP!**

⑧ 三井物産プラなど、  
卵殻アップサイクル開始

## ① 日本製紙、木材から純国産の航空燃料 調達時 CO2 少なく

2025 年 4 月 19 日 日本経済新聞



日本製紙は木質チップからバイオエタノールをつくる

日本製紙や住友商事は原料に東北地方の木材を使い、再生航空燃料(SAF)の原料となるバイオエタノールの製造・販売に乗り出す。原料を国内で調達する「純国産」のため、輸入木材を使う場合に比べて原料調達時の二酸化炭素(CO2)排出を抑えられ、エネルギー安全保障にもつながる。生産拡大に向け、間伐材などに原料を拡大できるかが課題となる。

### 廃食油由来は生産量に限界

SAF には様々な製造方法がある。廃食油などを加工して生産する「Hydroprocessed Esters and Fatty Acids(HEFA)」という技術はコストが抑えられ、実用化で先行する。特に外食チェーンや食品メーカーなどは油の使用量が多く、回収の効率が良い。ただ養鶏・養豚向けの飼料や工業原料などとして、すでに用途が決まっていることが多く、SAF に回せる量には限りがある。

将来はバイオエタノールなどのアルコールから SAF をつくる「Alcohol to Jet(ATJ)」が増え、HEFA を逆転するとみられる。米ランザジェットが技術を持ち、国内では出光興産やコスモ石油、太陽石油が ATJ での生産に向けて動いている。まずはサトウキビやトウモロコシからつくる「第 1 世代」のバイオエタノールを原料とする。ただ第 1 世代は食料と競合する。

| 製紙各社のバイオエタノール生産計画 |                                              |
|-------------------|----------------------------------------------|
| 王子HD              | 25年3月にパイロットプラント稼働。30年度に年間10万キロリットルの生産規模へ     |
| 日本製紙              | 岩沼工場で27年に1000キロリットル以上生産開始。住友商事やGEIと共同出資会社を設立 |
| レンゴー              | 建築廃材を使う。27年までに年間2万キロリットル生産へ                  |
| 大王製紙              | 古紙や廃棄物を活用。GEIとバイオ燃料やバイオ化学品を生産                |

そこで木材を原料とする「第 2 世代」のバイオエタノールが注目を集める。製紙各社は紙の原料として木材を扱ってきた実績や知見を生かし、ATJ 用バイオエタノールの生産に乗り出す。原料は様々で、レンゴーは建築廃材、大王製紙は古紙や廃棄物を活用する。王子ホールディングス(HD)や日本製紙は木質チップを使う。すでに王子 HD が製造プラントを稼働するなど技術は確立している。

## 国産材の 1 割を調達

日本製紙は国産木材 100%でバイオエタノール製造を目指す。燃料用を除く国産木材のうち約 10%を本業の製紙事業などで使っていて、集荷網に強みをもつ。

日本製紙は住友商事とバイオマス関連のスタートアップ、Green Earth Institute(グリーン・アース・インスティテュート、GEI)の 3 社で共同出資会社を設立し、岩沼工場(宮城県岩沼市)にバイオエタノールのプラントを建設する。27 年から年 1000 キロリットル以上生産し、30 年ごろに数万キロリットル以上に引き上げる。バイオエタノールから SAF をつくる ATJ の工程は石油元売りなどが担うことを想定する。

国際民間航空機関(ICAO)が定めた「国際民間航空のためのカーボンオフセット及び削減スキーム(CORSIA)」で同枠組みに適格な航空用燃料として認められるためには、原料調達から製造までの温暖化ガス(GHG)排出量を石油由来のジェット燃料に比べて 10%以上削減することが求められる。原料となるバイオマスが主産物の場合は、土地利用変化に伴う GHG 排出量も加味して考える必要がある。

バイオマス原料などを基に製造された純度 100%のジェット燃料は「ニート SAF」と呼ばれ、石油由来の燃料を混合したうえで SAF として使う。例えば、ニート SAF の GHG 削減率が 20%の場合、50%混合すると SAF 全体で 10%削減したことになる計算だ。SAF の品質規格を規定する標準化団体 ASTM International は現在、従来燃料へのニート SAF の混合率を最大 50%としている。

## 輸送時の排出量を抑制

24 年 6 月の資源エネルギー庁の資料によると、米国や欧州連合(EU)では SAF の GHG 削減率を 50%以上にすることを基準にしている。日本国内で SAF を製造する場合、輸入原料に頼ると輸送時の CO2 排出量が多く、SAF の GHG 削減率も低くなる。一方、国内で原料を調達すれば、輸送時の排出量を抑えられ、GHG 削減率は高くなる。

| バイオエタノールに使う木質原料の比較 |                |                       |      |              |
|--------------------|----------------|-----------------------|------|--------------|
|                    | 調達             | 品質                    | リグニン | 調達価格         |
| 国産材                | 製紙原料で<br>確立    | 国産品より<br>輸入品の方が<br>安定 | ○    | 比較的安定        |
| 輸入材                |                |                       |      | 為替で変動        |
| 建築<br>廃材           | バイオマス<br>発電と競合 | 金属や薬剤<br>が含まれる        | ○    | 製紙原料より<br>安い |
| 古紙                 | 余剰少ない          | 炭酸カルシ<br>ウムが含ま<br>れる  | ×    | 逼迫により上<br>昇中 |

種類が多いため単純比較はできないが、日本製紙によると国産の木質チップは輸入品より安いことが多いという。円安で価格差は広がっているようだ。ただ輸入チップの方が品質が安定しているメリットがある。

木をパルプに加工する過程で得られる「リグニン」と呼ばれる物質はエネルギー源として使える。太刀川寛・グリーン戦略推進部長は「リグニンだけで、チップからアルコールをつくる過程すべてのエネルギーをまかなえるだろう」とみる。

木は成長過程で CO2 を吸収するため、燃料として使っても環境負荷が少ない。事業者は GHG 排出量を算定・報告することを求める地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)では、バイオマスの燃焼に伴う CO2 排出量はカウントしなくてもよい。「CORSIA でも基本的には同じだと考えており、今後確認していく」(太刀川部長)という。



バイオエタノールの生産設備をつくる日本製紙の岩沼工場

## 間伐材の利用はグレー

課題は認証の取得だ。国内では建築用木材を切り出したときに残る背板や間伐材、曲がっていて建築用木材として使えなかった木などを製紙用チップにしている。

ICAO の枠組みで CO2 削減効果のある SAF として認められるためには、「CORSIA 適格燃料」として登録・認証される必要があり、背板については丸住製紙(愛媛県四国中央市)の工場で認証を取得した実績がある。ただ間伐材や製材にならなかった木材は「森林資源なのか林地残材なのかがグレー」(太刀川部長)といい、規格にマッチするかを確認している。

日本製紙は 27 年の製造予定量については背板だけでつくれると見込むが、さらに製造量を増やすためには間伐材などの活用も不可欠だ。

また少子化などの影響で、林業では人手不足が深刻化している。日本製紙は独自に開発した「エリートツリー」という木を活用し、国産チップの安定調達につなげる。エリートツリーは一般的なスギより成長が速く、木を植えた後に雑草を除く「下刈り」を 5 回から 2 回程度に減らせる見込みだ。

航空機は電動化が難しく、SAF は航空分野の脱炭素で当面の本命とみられている。国際航空運送協会(IATA)によると 25 年の SAF 生産量は 27 億リットルと、24 年の 2.1 倍になる見通し。EU などで SAF 利用が義務化され、今後需要が増えるとみられる。純国産の SAF が実用化されれば、エネルギー安全保障にも貢献しそうだ。

(鈴木麻佑子)

## ②原油安、トランプ構想狂わす 増産進まず支持基盤直撃

2025 年 4 月 18 日 日本経済新聞



米テキサス州の原油生産設備

トランプ米大統領の関税政策を受けた原油安が、同氏のエネルギー構想を狂わせている。原油を増産してガソリン価格を引き下げ、液化天然ガス(LNG)の輸出を拡大させる戦略だった。市況は新規開発の採算ラインを下回り、同氏の支持基盤である米エネルギー業界に打撃を与えている。



「ドリル・ベイビー・ドリル(掘って掘って掘りまくれ)」。トランプ氏は 2024 年の大統領選で、原油増産でガソリン価格を抑えると繰り返し訴えた。

ベッセント財務長官は日量 300 万バレルの増産を目指すと掲げたことがある。ナバロ大統領上級顧問はこの増産を前提に「原油価格が 1 バレル 50ドルまで下がればインフレ抑制につながる」と語った。

足元でエネルギー生産は増えていない。米石油サービス会社のベーカー・ヒューズが 17 日に発表した石油・天然ガス掘削機の稼働数は 585 台となり前年同週と比べて 34 台減った。

トランプ政権の関税政策が世界経済の減速懸念を強め、原油価格が大幅に下落したためだ。とくにトランプ氏が今月 2 日に相互関税を発表した後の下げ幅は大きかった。

1 バレル 70 ドル台をつけていた米原油指標の WTI(ウエスト・テキサス・インターミディエート)先物は、一時 50 ドル台半ばまで下がった。今も 60ドル台前半と、4 年ぶりの安値水準で推移している。



エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)の野神隆之首席エコノミストは「新規開発の採算ラインである約 60 ドルを下回ると生産が鈍化する可能性がある」と話す。米ダラス連邦準備銀行の調査ではシェールオイルやガスの新規開発に 65ドル前後の価格が必要だ。

新型コロナウイルスの流行が経済成長の足かせとなっていた 21 年以來の減産に転じるシナリオも浮上してきた。欧州調査会社ケプラーのアナリストによると、WTI 原油価格が年間平均 60 ドルで推移した場合、25 年の米原油生産量が従来予想の日量 1350 万バレルから、年末までに同 1310 万バレルまで下振れする可能性がある。



原油安で米国のガソリン価格は下落したものの、生産も落ち込めば貿易赤字削減のため LNG の輸出を増やすという戦略も不透明になる。トランプ氏はエネルギー業界の支持を失いかねない。

ダラス連銀が 3 月に発表した四半期ごとの業界幹部向け調査の回答には匿名で恨み節が集まった。「50ドルではドリル・ベイビーは通用しない」「40 年の経歴でこんなに不確実性が高まったことはない」

影響は大手企業に及ぶ。石油メジャーの米シェブロンは 26 年末までに社員の 15~20%を削減する。エネルギー省のライト長官がかつて最高経営責任者(CEO)を務めたリバティー・エナジーは 1 月から株価が 40%下落した。

26 年の中間選挙を控え、トランプ氏や共和党が業界からの支持を集めるために外国への圧力を強める可能性がある。アラスカ州では LNG 事業の新規開発計画がある。米政権は日本に同計画への投資と LNG の調達を求めており、関税交渉の材料となっている。

対日交渉を担当するベッセント氏は 8 日、アラスカ州の LNG 事業について「日本やおそらく韓国、台湾が多くの資金を提供するだろう。そうすれば(米製品への関税引き下げなどの)代わりになるかもしれない」と述べた。

同事業は 440 億ドル(約 6 兆 2500 億円)を投じて、北部のガス田と南部の液化基地をパイプラインで結ぶ計画だ。日本側にはコストが高いことから採算性を疑問視する声がある。

(ヒューストン=大平祐嗣、真田湧生)

## 2025 年 4 月 22 日 化学工業日報



バーナーなどで加熱することでラインを消せる

新製品は使用後にバーナーなどで加熱することでラインを消せるため、撤去にかかる費用や手間を大幅に削減でき、路面へのダメージもない。水性でありながら高い視認性を持ち、エアレススプレーやローラーなどで施工が可能で広範な現場に対応できる点も特徴だ。

## 2025 年 4 月 17 日 化学工業日報

(単位: トン、前年比%)

|        |       |       | 2021年   | 2022年   | 2023年   | 2024年   | 前年比   | 2025年<br>見通し | 前年比   |
|--------|-------|-------|---------|---------|---------|---------|-------|--------------|-------|
| 内<br>需 | ゴム用   | タイヤ用  | 471,850 | 462,392 | 448,530 | 425,171 | 94.8  | 428,100      | 100.7 |
|        |       | 一般ゴム用 | 138,122 | 135,763 | 141,640 | 134,623 | 95.0  | 135,400      | 100.6 |
|        |       | 計     | 609,972 | 598,155 | 590,170 | 559,794 | 94.9  | 563,500      | 100.7 |
|        | 非ゴム用  |       | 46,772  | 44,119  | 38,835  | 38,790  | 99.9  | 39,180       | 101.0 |
|        | 計     |       | 656,744 | 642,274 | 629,005 | 598,584 | 95.2  | 602,680      | 100.7 |
|        | 輸 出   |       | 62,271  | 56,393  | 48,701  | 49,495  | 101.6 | 49,400       | 99.8  |
|        | うちゴム用 |       | 17,564  | 15,158  | 12,721  | 12,400  | 97.5  | 12,000       | 96.8  |
|        | 総 需 要 |       | 719,015 | 698,667 | 677,706 | 648,079 | 95.6  | 652,080      | 100.6 |
|        | うちゴム用 |       | 627,536 | 613,313 | 602,891 | 572,194 | 94.9  | 575,500      | 100.6 |

(カーボンブラック協会まとめ)

カーボンブラックの需要は自動車産業の動向に大きな影響を受けるが、コロナ禍以降は波に乗れない状況が続いており、2024年も3年連続のマイナス成長となった。今年は回復が期待されているが、トランプ関税の影響が見通しにくいこともあり、予想が難しくなっているのが現状である。ただ、カーボンブラックは自動車のタイヤやゴム部品の補強や機能性付与に欠かせない材料であり、その必要性・有用性が変わることはない。現在、自動車関連産業ではリサイクルやリユースを含めたサステナブル(持続可能)な循環型社会への対応が最大のテーマになっており、カーボンブラックが関係する技術開発が具体的なプロジェクトとして進み始めている。とくに、使用済みタイヤを熱処理して得られる原料油を使用したカーボンブラックの供給が始まっており、今年度内には国内の全メーカーがISCC PLUS認証(国際持続可能性カーボン認証)を取得する流れとなっている。

## <24年総需要 3年連続減少>

カーボンブラック需要は、ゴム用と非ゴム用の比率がざっと9対1。ゴム用の中では自動車タイヤ向けが7割、非タイヤも自動車向けの機能ゴム部品用途が多い。このため、カーボンブラック需要全体の動きは、自動車および自動車タイヤ産業の動向にリンクしたかたちとなる。

日本自動車工業会のまとめによると、24年の四輪車生産台数は乗用車が713万9188台の前年比8・1%減、トラック・バスもマイナスで、全車種合計は823万4645台の同8・5%減となった。また、日本自動車タイヤ協会の調査では、四輪車向け新車用タイヤ需要が3648万8000本の同8・4%減。市販用タイヤ(補修用)の販売本数は6438万7000本の同1・4%減となった。輸出実績は3892万4700本の同0・3%増となっている。四輪車以外も含めた原材料消費実績でみると、新ゴム消費量は91万2858トンの同4・6%減、カーボンブラック消費量は41万8283トンの同4・6%減とされている。

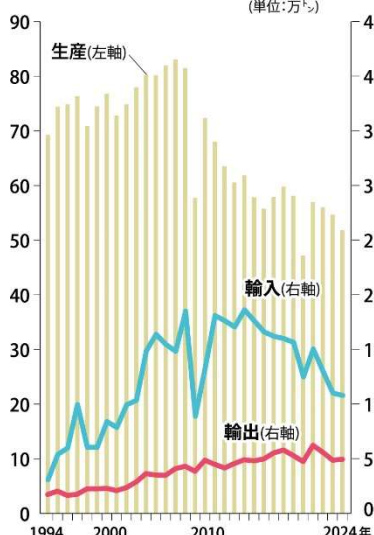
別表には、カーボンブラック協会調べによる会員外メーカーの出荷および輸入品を含む国内総需要の推移を示した。それによると、24年(実績見込み)の総需要は64万8079トンで同4・4%減と、3年連続の減少。内訳は、タイヤ用が同5・2%減、一般ゴム用は同5%減で、ゴム用合計は55万9794トンの同5・1%減。非ゴム用は3万8790トンの同0・1%減で、内需全体は59万8584トンの同4・8%減となった。

一方、同協会の会員メーカーの生産・出荷実績では、24年生産はゴム用が48万6675トン(同6・1%減)、非ゴム用その他が3万1264トン(同12・2%増)のトータル51万7939トン(同5・2%減)という実績。出荷量はゴム用49万3497トン(同5%減)、非ゴム用その他が2万9344トン(同2・5%増)のトータル52万2841トン(同4・6%減)となっている。ゴム用の国内内訳は、タイヤ向けが37万8248トン(同5%減)、一般ゴム向けが10万2849トン(同5・3%減)と報告されている。

## <輸出は3年ぶり増加>

【カーボンブラック市場推移】

(単位:万トン)



また輸入は10万8290トンの同1・9%減と、マイナス傾向が続いている。相手国は韓国が3万4081トンの同5・5%減、タイが3万2329トンの同4・8%減と減少しているが、中国からの輸入は2万4060トンの同11・3%増と拡大した。昨年の輸出は3年ぶりに増え、4万9495トンの同1・6%増となっている。相手国として最大のタイへの輸出が1万3000トンの同7・9%増と伸びたことが目立つ。

別掲のグラフに、カーボンブラック協会調べによる毎年の生産量と、貿易統計による輸出货量・輸入量の推移を94年からプロットした。いわゆるリーマン・ショック後の自動車産業の構造変化(グローバル化、パワートレインの多様化、自動化・自律化など)にともない、カーボンブラックの国内生産量は全体的に漸減傾向であり、輸入量も減少してきている。

## <原料タイト化で価格修正も>

〔カーボンブラック各社の国内生産能力〕  
(単位：千トン)

| 社 名          | 事業所            | 年産能力            |
|--------------|----------------|-----------------|
| 旭カーボン        | 新潟             | 90              |
| キャボットジャパン    | 千葉<br>下関       | 95<br>41        |
| 日鉄ケミカル&マテリアル | 九州<br>田原       | 48<br>73        |
| 東海カーボン       | 若松<br>知多<br>石巻 | 52<br>104<br>46 |
| 三菱ケミカル       | 黒崎<br>四日市      | 12<br>90        |
| デンカ          | 大牟田            | 22              |
| ライオン         | 四日市            | 3.5             |

\*デンカ（アセチレンブラック）とライオン（ケッチェンブラック）は導電性カーボンブラック

が増えれば市況が再度高騰する可能性もある。また、カーボンブラック市況は原油価格と連動したフォーミュラーになっていることが多いが、労務費や物流費、設備投資のコストも上昇しており、現状では必ずしも原油連動とはならず、カーボンブラックとして価格修正が必要だとの声が大きくなっている。昨年も値上げが打ち出されたが、今年も同様の動きになる可能性が高そうだ。

## <全メーカーISCC取得へ 持続可能性で取り組み進展>

一方、自動車関連では、さまざまな分野で材料のサステナビリティに関する取り組みが進んできているが、とくに国内では使用済みタイヤが毎年100万トン発生するという問題がある。現在はサーマルリカバリー（熱回収）によって燃料として有効利用されているが、そこに含まれている材料をリサイクルすることができれば、持続可能な社会を推進する点で大きな要素になることは確かだ。

実際にタイヤを熱分解すると、スチールが10%、油が40%、カーボンブラックが30%得られる。そこで、まずは熱分解油をカーボンブラックの原料とすることで、ISCC PLUS認証（国際持続可能性カーボン認証）を取得して、サステナブルなカーボンブラックを製造販売する動きが広がってきた。現在までに国内の3メーカーが同認証を取得しているが、残る2メーカーも年度内に対応を完了する模様で、国産の全メーカーが認証を得ることになる。これは、リサイクル原料やバイオマス原料などのサステナブルな原料が、製品製造を含むサプライチェーン上で適切に管理されていることを担保する国際認証制度であり、これによりマスバランス方式（サステナブル原料とそうでない原料が混合される場合に、サステナブル原料の投入量に応じて、生産する製品の一部にそれを割り当てる手法）を活用した認証商品の販売が可能になる。現時点での需要は、環境保護を意識したレースなどに使われる特別なタイヤに採用されることが多いようだが、消費者意識の高まりが期待されるところ。

もう1つは、熱分解して得られるカーボンブラックを直接再生する方法だ。タイヤには、GPF、FEF、HAF、ISAFなどの品種が混合されて使用されているが、熱分解された結果、FEF相当がほとんどとなり、不純物も多く含まれているため分離は困難だという。しかし、産学で実用化を目指す具体的なプロジェクトも始動している。かなり長期のプロジェクトになるが、行方に注目したい。

インドの調査会社マーケットツアンドマーケットツの情報サービス「ナレッジストア」によると、持続可能なタイヤ材料市場は、24年から29年までに年平均26・5%で成長すると予想されている。この調査では、ゴム、持続可能なカーボンブラック、シリカ、その他の項目で集計されているが、カーボンブラックについては、24年が2万620トン、25年は2万6215トン、26年は3万3352トン、27年は4万2467トン、28年は5万4115トン、29年は6万9011トンで、年平均成長率は27・3%。29年時点で年間7万トン弱と、絶対的な数量としてはまだまだ小さいという予想だが、時代の流れにより着実に進むことは間違いないだろう。

## ⑤ 東亜道路が新宿御苑で実証、「路面太陽光パネル」の実力

2025 年 4 月 15 日 日刊工業新聞



新宿御苑内の遊歩道への設置イメージ

東亜道路工業は路面太陽光発電技術が環境省の「ネイチャーポジティブとカーボンニュートラルの同時実現に向けた再生可能エネルギー推進技術等の評価・実証事業（うちソーラー舗装技術関連）」で採択された。

今回の実証では、新宿御苑（東京都新宿区）内の園路に路面太陽光パネルを設置する。自然空間の中で太陽光での発電量の検証、自然環境との整合性や調和性などのアンケート調査から社会受容性を確認する予定。自然豊かな景観と路面型太陽光発電設備との調和を検討する事業に取り組んでいく。

仏コラスなどが開発した舗装路面に設置可能な太陽光発電システムを活用する。太陽光パネル表面にすべり止め加工を施しており、歩行者や自転車、さらに大型車の走行荷重が作用する厳しい条件下においても太陽光発電能力を持続する技術を有している。

## ⑥ 佐川急便、国際宅配便で SAF 活用 温暖化ガス 1 割減

2025 年 4 月 16 日 日本経済新聞



佐川急便のハイブリッド車のトラック

佐川急便は 16 日、独物流大手 DHL の協力を得て海外向けの宅配便で再生航空燃料(SAF)の利用を始めると発表した。輸送にかかる温暖化ガスの排出量を約 10 パーセント削減する。DHL の日本法人と SAF の利用に関する契約を同日までに締結した。環境負荷の大きい航空輸送で脱炭素を進める。

日本発海外向け輸送サービス「飛脚国際宅配便」で導入する。国内貨物と一緒に荷物を預かり、海外輸送は DHL のネットワークによって世界 220 以上の国や地域に運んでいる。SAF は廃食油やサトウキビなどのバイオマス为原料としており、既存のジェット燃料よりも二酸化炭素排出量が大幅に少ない。2024 年 10 月から試験的に利用していた。

佐川の笹森公彰社長は「DHL とのパートナーシップを通じて、よりクリーンで効率的な航空輸送を加えることができた」とコメントした。

## ⑦再生航空燃料、愛知・田原で量産 レボ、新工場本格稼働

2025 年 4 月 22 日 日本経済新聞

レボインターナショナルは、愛知県田原市で再生航空燃料(SAF)とバイオディーゼル燃料を生産する工場を本格稼働させた。外食店や食品工場から集めた廃食用油を原料とする。廃食用油の精製技術を向上させ、大型設備を不要としたのが特徴だ。生産した燃料は中部国際空港や近隣の自動車工場への納入を目指す。

「廃食用油の地産地消を進める。全国に供給体制を整えたい」。18 日の竣工式でレボインターナショナルの越川哲也社長は意気込んだ。同社は京都市に本社を置き、バイオ燃料などの製造を手掛ける。新工場は 2 月から試験的に稼働させてきた。同社としては京都府の工場に続く 2 カ所目の生産拠点となり、SAF の量産は初めてになる。

新工場ではバイオディーゼルを日量 3 万リットル、SAF を日量 600 リットルつくることができる。総工費は約 43 億円で、敷地面積は 9768 平方メートル。

## ⑧三井物産プラなど、卵殻アップサイクル開始

2025 年 4 月 22 日 化学工業日報



卵殻を配合したエッグトレー

三井物産プラスチックと全国鶏卵加工協議会は、卵殻を活用したアップサイクルプロジェクトを始めると発表した。廃棄された卵殻を添加したポリエチレンコンパウンドでさまざまな製品を製造し、社会実装させる取り組み。物流資材として使用する「卵殻入りエッグトレー」の開発に着手しているという。新製品の共同開発も進めていくという。

全国の鶏卵加工業者から排出される卵殻の量は年5万5000トン程度とみられる。卵殻は石油由来樹脂と混合しても物性が変わらず、条件を整えばリサイクルに有力な素材。肥料やロージンバッグなどのスポーツ用品として再利用される一部を除き、産業廃棄物として処理されるものを再利用するサプライチェーンを構築する。

第1弾となるエッグトレイは、プラスチックパレット・コンテナなど物流資材大手の三甲（岐阜県）と協業する。すでに試作を終え、上半期中には鶏卵の物流で使用されるという。卵殻配合ペレット、トレイへの成形などのサプライチェーン構築を三井物産プラスチックが担った。卵殻をリサイクルするには、数量確保や色合い、卵殻配合比率を統一したりする必要があるという。

今後は、鶏卵業界だけでなく、卵由来の製品を扱うサプライチェーンや他業界でも卵殻のアップサイクルを促す考えで、協議会の参画企業とともに新製品を共同開発する。

## ⑨ おから原料のレジ袋

### 前橋市、ベイシアなどと実証 市指定ごみ袋も兼ねる

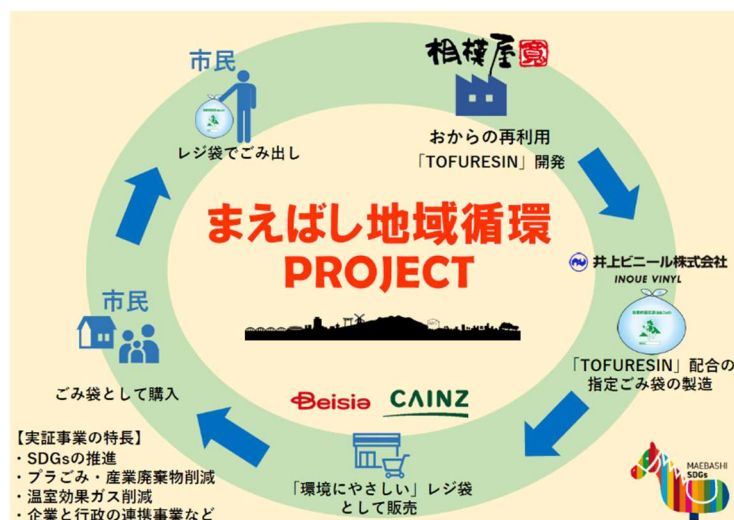
2025 年 4 月 22 日 日本経済新聞

前橋市で「おから」から開発したプラスチック原料を配合したレジ袋の販売が始まった。市指定ごみ袋としても使える。市と豆腐製造最大手の相模屋食料（前橋市）、井上ビニール（同）、スーパー大手のベイシア（同）、ベイシアグループでホームセンター大手のカインズ（埼玉県本庄市）が実証実験として取り組み、普及に向けてまず 1 万枚を販売する。

相模屋が開発した豆腐製造時に出る「おから」を使ったプラスチック原料「TOFURESIN（トーフレジン）」を用い、井上ビニールと組んでレジ袋と市指定ごみ袋を兼ねる袋を開発。市内のベイシア前橋小島田店とカインズ前橋小島田店で売り出した。20 リットルサイズの袋が 1 枚 7 円。生おからを袋 1 枚あたり 1.2 グラム使う。従来のレジ袋に比べて袋を開きやすい利点もある。

市によると、おからを原料としたプラスチック素材を使った指定ごみ袋は全国で初めて。小川晶市長は「プラスチックごみを減らして二酸化炭素（CO2）削減につなげたい。市内の資源循環の取り組みを知ってほしい」と話す。

市は 2024 年 10 月、ベイシア、カインズと地域の課題解決に向けた包括連携協定を結んだ。翌 11 月には相模屋と井上ビニールがトーフレジンを使った市指定ごみ袋を開発。裏面に 8 言語でごみの出し方を印刷して外国人住民らに配布した。今回はレジ袋も兼ねた市指定ごみ袋を開発した。



⑩ 週間原油コストの推移

週間コスト 1 円程度上昇

原油反発 円高基調継続

2025 年 4 月 23 日 燃料油脂新聞

週間原油コストの推移

|             | 期間        | 原油相場   |        | 為替レート (▲は円高) |        | 円建て原油コスト |        |
|-------------|-----------|--------|--------|--------------|--------|----------|--------|
|             |           | ドル／バレル | 前週比    | ドル／円         | 前週比    | 円／ℓ      | 前週比    |
| 火曜日～<br>月曜日 | 3/11～3/17 | 71.72  | 0.53   | 149.05       | ▲ 0.72 | 67.23    | 0.17   |
|             | 3/18～3/24 | 73.02  | 1.30   | 150.52       | 1.47   | 69.13    | 1.90   |
|             | 3/25～3/31 | 74.73  | 1.71   | 151.47       | 0.95   | 71.19    | 2.06   |
|             | 4/1～4/7   | 73.32  | ▲ 1.41 | 148.86       | ▲ 2.61 | 68.64    | ▲ 2.55 |
|             | 4/8～4/14  | 65.30  | ▲ 8.02 | 146.37       | ▲ 2.49 | 60.11    | ▲ 8.53 |
|             | 4/15～4/21 | 67.52  | 2.22   | 143.56       | ▲ 2.81 | 60.96    | 0.85   |
| 水曜日～<br>火曜日 | 3/12～3/18 | 72.04  | 1.00   | 149.62       | 0.37   | 67.79    | 1.11   |
|             | 3/19～3/25 | 73.21  | 1.17   | 150.88       | 1.26   | 69.47    | 1.68   |
|             | 3/26～4/1  | 75.08  | 1.87   | 151.25       | 0.37   | 71.42    | 1.95   |
|             | 4/2～4/8   | 71.89  | ▲ 3.19 | 148.45       | ▲ 2.80 | 67.12    | ▲ 4.30 |
|             | 4/9～4/15  | 65.06  | ▲ 6.83 | 145.54       | ▲ 2.91 | 59.55    | ▲ 7.57 |
|             | 4/16～4/22 | 67.86  | 2.80   | 143.02       | ▲ 2.52 | 61.04    | 1.49   |

※原油はドバイ、オマーン平均、為替レートは三菱UFJ銀行のTTSレート



**UM NEWS**

ウメトニュース

<https://um-info.com/>

編集・発行

株式会社 **ウメトマテリアル**

〒100-0003 東京都千代田区一ツ橋 1 丁目1番1号

パレスサイドビルディング 1 階

TEL 03-6256-0123 FAX 03-6256-0303